

販売額 5兆円の大台に迫る……………

表1-1 年次別商店数、従業者数、年間販売額の推移

はじめに

商業統計調査は、統計法(昭和22年法律第18号)及び、これに基づく商業統計調査規則(昭和27年通商産業省令第60号)によって行われる指定統計調査で、3年ごと(昭和51年までは2年ごと)に全国の卸売業、小売業、飲食店の全商店をもれなく調査して、その分布状況や販売活動などの状況を明らかにするものです。

昭和27年第1回調査以降、今回が第15回目の調査で、昭和57年6月1日現在で調査を実施しました。

この速報は、とりあえず調査の主要項目についてとりまとめ公表するものです。したがって後日公表する調査結果報告書並びに通商産業省が公表する数字と多少相違することがありますので、あらかじめ御了承下さい。

I. 調査結果の概要

項目	57	対前年比 57/54 ^㉑	54	対前年比 54/51 ^㉒	対前年比 ㉑-㉒
商店数	58,475 (53,679)	111.0% (108.6)	52,677 (49,409)	108.6% (106.2)	2.4% (2.4)
卸売業	6,911	125.5	5,506	110.2	15.3
小売業	37,020	105.1	35,240	103.8	1.3
飲食店1群	9,748	112.5	8,663	114.0	△1.5
飲食店2群	4,796	146.8	3,268	164.1	△17.3
従業者数(人)	214,440	114.4	187,488	109.1	5.3
卸売業	51,286	117.7	43,582	115.7	2.0
小売業	129,680	111.7	116,047	106.4	5.3
飲食店1群	33,474	120.2	27,859	111.3	8.9
年間販売額(億円)	49,434	137.7	35,892	158.0	△20.3
卸売業	29,742	140.7	21,144	175.7	△35.0
小売業	18,296	133.0	13,755	137.9	△4.9
飲食店1群	1,396	140.6	993	140.8	△0.2

注) 商店数の()は飲食店2群を除いた数値である。

年次	商店数	対前年比	指数 45=100	従業者数	対前年比	指数 45=100	年間販売額	
							対前年比	指数 45=100
45	41,722 (40,389)	102.4 (102.0)	100.0 (100.0)	139,837 (135,728)	108.9 (108.8)	100.0 (100.0)	億円	%
							7,478 (7,442)	136.3 (136.3)
47	43,133 (41,843)	103.4 (103.6)	103.4 (103.6)	153,885 (149,473)	110.1 (110.1)	110.0 (110.1)	9,709 (9,658)	129.8 (129.8)
							129.8 (129.8)	129.8 (129.8)
49	44,947 (43,435)	104.2 (103.8)	107.7 (107.5)	165,706 (160,913)	107.7 (107.7)	118.5 (118.6)	15,429 (15,350)	158.9 (158.9)
							206.3 (206.3)	206.3 (206.3)
51	48,523 (46,531)	108.0 (107.1)	116.3 (115.2)	177,942 (171,794)	107.4 (106.8)	127.2 (126.6)	22,849 (22,712)	148.1 (148.0)
							305.5 (305.2)	305.5 (305.2)
54	52,677 (49,409)	108.6 (106.2)	126.3 (122.3)	187,488	109.1	138.1	(35,892)	(158.0)
							(482.3)	(482.3)
57	58,475 (53,679)	111.0 (108.6)	140.2 (132.9)	(214,440)	(114.4)	(158.0)	(49,434)	(137.7)
							(664.3)	(664.3)

注) ()は飲食店2群を除いた数値である。

1. 概況

昭和57年商業統計調査からみた本県商業の概況は、商店数は58,475店(飲食店2群4,796店を含む)、従業者数(飲食店2群を除く)は214,440人、年間販売額(飲食店2群を除く)は4兆9,434億円となった。

これを前回調査(昭和54年6月1日現在)と比較すると、商店数全体(飲食店2群を含む)では、11.0%(5,798店)、飲食店2群を除いた商店数では8.6%(4,270店)、従業者数(飲食店2群を除く)は14.4%(26,952人)、年間販売額(飲食店2群を除く)は37.7%(1兆3,542億円)と、それぞれ増加した。年間販売額は37.7%の伸びとなったが、前回及び今回の調査前1年間の全国卸売物価指数は25.1%上昇しており、また同じく県内小売物価指数は17.2%上昇しているため、これら物価上昇分を調整した実質では13.0%の伸びと推計される。

昭和45年以後における商店数、従業

昭和57年商業統計調査結果の概要

表1-2 年次別商店数, 従業者数, 年間販売額の年平均伸び率

年次	商店数	従業者数	年間販売額
45	1.0%	4.3%	16.7%
47	1.8	4.9	13.9
49	1.9	3.8	26.1
51	3.5	3.3	21.6
54	2.0	3.0	16.5
57	2.8	4.6	11.3

(算式) 51年まで……年平均伸び率 = $\sqrt{\text{今回} / \text{前回}}$
 54・57年……年平均伸び率 = $\sqrt[3]{\text{今回} / \text{前回}}$

者数, 年間販売額の推移をみると表1-1のとおりで, 45年に比べ, 商店数は32.9%の増, 従業者数は58.0%の増, 年間販売額は約6.6倍となった。

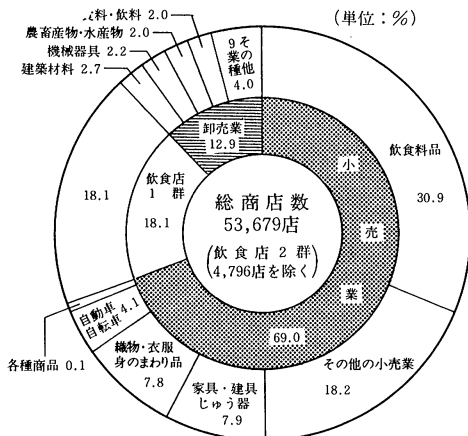
さらに, 年平均伸び率をみると表1-2のとおりで, 商店数及び従業者数については, その伸び率はおおむね順調に推移しているが, 年間販売額については, 昭和49年をピークに低下している。

2. 業種別商店数, 従業者数, 売場面積, 年間販売額

(1) 商店数

業種別商店数の構成比は, 卸売業が12.9%, 小売業が69.0%, 飲食店1群は18.1%である。

図-1 業種別商店数構成割合



業種別商店数を前回調査と比較すると, 卸売業が25.5% (1,405店) 小売業が5.1% (1,780店), 飲食店1群が12.5% (1,085店)と, いずれも増加した。さらにこれを産業分類別にみると, 卸売業では全業種にわたり伸びており, 特に再生資源は70.7%増と最も高く, 次いで家具・建具・じゅう器, 機械器具, 化学製品, 医薬品・化粧品が30~40%台の伸び率となっている。小売業では自動車・自転車が18.7%増で最も高い伸び率を示し, 次いでその他の小売業が10.8%増となった。一方百貨店を含む各種商品小売業は10.0%の減となった。これは百貨店の定義改正により, 1

表-2 業種別商店数(飲食店2群を除く)

業種	57	54	対前回比 57/54	構成比
合計	53,679	49,409	108.6%	100.0%
卸売業計	6,911	5,506	125.5	12.9
402 繊維品卸売業	63	52	121.2	0.1
403 衣服・身のまわり品卸売業	161	143	112.6	0.3
404 農畜産物・水産物卸売業	1,054	942	111.9	2.0
405 食料・飲料卸売業	1,064	917	116.0	2.0
406 医薬品・化粧品卸売業	239	182	131.3	0.4
407 化学製品卸売業	167	121	138.0	0.3
408 鉱物・金属材料卸売業	264	215	122.8	0.5
409 機械器具卸売業	1,171	848	138.1	2.2
411 建築材料卸売業	1,446	1,168	123.8	2.7
412 家具・建具・じゅう器卸売業	261	183	142.6	0.5
413 再生資源卸売業	379	222	170.7	0.7
419 その他の卸売業	582	457	127.4	1.1
421 代理商・仲立業	60	56	107.1	0.1
小売業計	37,020	35,240	105.1	69.0
43 各種商品小売業	72	80	90.0	0.1
44 繊維・衣服・身のまわり品小売業	4,150	3,987	104.1	7.8
45 飲食料品小売業	16,582	16,512	100.4	30.9
47 自動車・自転車小売業	2,207	1,859	118.7	4.1
48 家具・建具・じゅう器小売業	4,237	3,979	106.5	7.9
49 その他の小売業	9,772	8,823	110.8	18.2
飲食店(1群)	9,748	8,663	112.5	18.1

調査から

部の百貨店が飲食料品小売業へ移行したことによるものである。(表-2, 図-1)

(2)従業者数

業種別従業者数構成比は卸売業が24.0%、小売業が60.4%、飲食店1群が15.6%となっている。

これを産業分類別にみると、飲食料品小売業が23.2%と最も高く、次いでその他の小売業17.4%の順になっている。

業種別前回比をみると、卸売業は17.7%(7,704人)、小売業は11.7%(13,633人)、飲食店1群は20.2%(5,615人)と、それぞれ増加している。

これを前回調査の増加率と比較すると、卸売業で2.0ポ

表-3 業種別従業者数(飲食店2群を除く)

業種	57		54		対前回比 57/54		構成比	
	人	%	人	%	%	%	%	%
合計	214,440	100.0	187,488	100.0	114.4	100.0	100.0	100.0
卸売業計	51,286	24.0	43,582	23.2	117.7	24.0	23.2	23.2
402 繊維品卸売業	376	0.2	348	0.2	108.0	0.2	0.2	0.2
403 衣服・身のまわり品卸売業	1,249	0.6	1,146	0.6	109.0	0.6	0.6	0.6
404 農畜産物・水産物卸売業	7,521	3.5	7,110	3.8	105.8	3.5	3.5	3.5
405 食料・飲料卸売業	8,699	4.0	7,119	3.8	122.2	4.0	3.8	3.8
406 医薬品・化粧品卸売業	3,361	1.6	2,365	1.3	142.1	1.6	1.3	1.3
407 化学製品卸売業	1,171	0.5	1,074	0.6	109.0	0.5	0.6	0.5
408 鉱物・金属材料卸売業	2,842	1.3	2,613	1.4	108.8	1.3	1.4	1.3
409 機械器具卸売業	11,281	5.3	9,750	5.2	115.7	5.3	5.2	5.2
411 建築材料卸売業	7,653	3.6	6,606	3.5	115.8	3.6	3.5	3.5
412 家具・建具・じゅう器卸売業	1,671	0.8	1,443	0.8	115.8	0.8	0.8	0.8
413 再生資源卸売業	1,422	0.7	729	0.4	195.1	0.7	0.4	0.4
419 その他の卸売業	3,885	1.8	3,192	1.7	121.7	1.8	1.7	1.7
421 代理商・仲立業	155	0.1	87	0.05	178.2	0.1	0.05	0.05
小売業計	129,680	60.4	116,047	62.0	111.7	60.4	62.0	62.0
43 各種商品小売業	4,380	2.0	4,339	2.3	100.9	2.0	2.3	2.3
44 織物・衣服・身のまわり品小売業	14,304	6.7	13,704	7.3	104.4	6.7	7.3	7.3
45 飲食料品小売業	49,682	23.2	44,940	24.1	110.6	23.2	24.1	24.1
47 自動車・自転車小売業	10,576	4.9	9,115	4.9	116.0	4.9	4.9	4.9
48 家具・建具・じゅう器小売業	13,340	6.2	12,773	6.8	104.4	6.2	6.8	6.8
49 その他の小売業	37,398	17.4	31,176	16.7	120.0	17.4	16.7	16.7
飲食店(1群)	33,474	15.6	27,859	14.9	120.2	15.6	14.9	14.9

イント小売業で5.3ポイント、飲食店1群で8.9ポイント上昇している。(表-3)

(3)売場面積

ア) 業種別売場面積

小売業の売場面積は2,108,916㎡で、前回に比べ231,833㎡(12.4%)増加した。

売場面積を産業分類別にみると、各種商品小売業を除きそれぞれ増加しており、なかでも、その他の小売業が26.1%と最も高い伸び率を示した。

表-4 業種別売場面積

業種	57		54		対前回比 57/54		構成比	
	㎡	%	㎡	%	%	%	%	%
合計	2,108,916	100.0	1,877,083	100.0	112.4	100.0	100.0	100.0
43 各種商品小売業	175,669	8.3	191,842	10.2	91.6	8.3	10.2	8.3
44 織物・衣服・身のまわり品小売業	323,952	15.4	285,219	15.2	113.6	15.4	15.2	15.2
45 飲食料品小売業	836,366	39.7	743,120	39.6	112.5	39.7	39.6	39.6
47 自動車・自転車小売業	43,117	2.0	38,414	2.0	112.2	2.0	2.0	2.0
48 家具・建具・じゅう器小売業	362,330	17.2	327,040	17.4	110.8	17.2	17.4	17.2
49 その他の小売業	367,482	17.4	291,448	15.5	126.1	17.4	15.5	15.5

表-5 売場面積規模別商店数

売場面積 規模別	計				43. 各種商品		
	57	54	前回比 57/54	構成比 57	57	54	前回比 57/54
合計	37,020	35,240	105.1	100.0	72	80	90.0
0 ㎡	3,616	3,061	118.1	9.8	1	—	—
1 ~ 9	1,306	1,337	97.7	3.5	—	—	—
10 ~ 29	13,173	13,563	97.1	35.6	14	8	175.0
30 ~ 49	9,661	9,400	102.8	26.1	13	10	130.0
50 ~ 99	6,202	5,375	115.4	16.7	10	11	90.9
100 ~ 199	1,951	1,542	126.5	5.3	4	7	57.1
200 ~ 499	710	603	117.7	1.9	2	6	33.3
500~1,499	323	303	106.6	0.9	1	14	7.1
1,500㎡以上	78	56	139.3	0.2	27	24	112.5

構成比で見ると、飲食料品小売業が39.7%と最も高くなっている。

また、各種商品小売業は面積・伸び率とも前回は下回った。これは主として百貨店の定義改正により、一部の百貨店が飲食料品小売業へ移行したことによるものと思われる。(表-4)

イ) 売場面積規模別商店数

売場面積規模別商店数の構成比をみると、10~29㎡、30~49㎡の両規模で、全体の61.7%を占め、1,500㎡以上の第1種大規模小売店は0.2%となっている。

規模別前回比をみると、1~29㎡の規模は減少したが30㎡以上の規模は増加しており、なかでも、第1種大規模小売店は22店舗(39.3%)増加しているのが目立っている。

(4)年間販売額

業種別年間販売額の構成は、卸売業が60.2%、小売業が37.0%、飲食店1群が2.8%となっている。

年間販売額は4兆9,434億円に達し、前回の3兆5,892億円に比べ1兆3,542億円(37.7%)増加した。このうち卸売業は2兆9,742億円で対前回40.7%増、小売業は1兆8,296億円で33.0%増、飲食店1群は1,396億円で40.6%増とな

っている。

なお、物価上昇分を調整した実質では、卸売業は12.5%増、小売業では13.6%増、飲食店1群は18.9%増となった。

さらに、これを産業分類別にみると、卸売業では鉱物・金属材料、再生資源がともに2倍以上の高い伸び率を示し、次いで家具・建具・じゅう器、その他の卸売業、衣服・身のまわり品、食料・飲料の順となっている。小売業では、その他の小売業が54.7%と最も高く、次いで飲食料品小売業が高い伸び率となっている。一方各種商品小売業は低下した。飲食店では、そば・うどん店が54.3%と最も高い伸び率を示し、次いで喫茶店、食堂・レストランの順となっている。(表-6)

3. 従業者規模別商店数, 従業者数, 年間販売額

(1)商店数

従業者規模別に商店数の構成をみると、1~2人規模が55.4%と過半数を占め、20人以上の大規模店は2.3%に過ぎない。これを前回と比較すると1~2人の規模は、やや低下し、3人以上の規模では各層ともわずかに上昇してい

44. 織物・衣服身のまわり品			45. 飲食料品			47. 自動車・自転車			48. 家具・建具・じゅう器			49. その他		
57	54	前回比 57/54	57	54	前回比 57/54	57	54	前回比 57/54	57	54	前回比 57/54	57	54	前回比 57/54
%			%			%			%			%		
4,150	3,987	104.1	16,582	16,512	100.4	2,207	1,859	118.7	4,237	3,979	106.5	9,772	8,823	110.8
30	22	136.4	237	156	151.9	1,238	883	140.2	151	250	60.4	1,959	1,750	111.9
70	95	73.7	616	666	92.5	8	18	44.4	96	84	114.3	516	474	108.9
1,408	1,408	100.0	6,954	7,383	94.2	351	410	85.6	1,335	1,323	100.9	3,111	3,031	102.6
1,017	1,017	100.0	4,933	4,960	99.5	320	340	94.1	1,222	1,069	114.3	2,156	2,004	107.6
994	913	108.9	2,694	2,400	112.3	231	169	136.7	848	741	114.4	1,425	1,141	124.9
423	351	120.5	745	602	123.8	50	28	178.6	298	246	121.1	431	308	139.9
154	128	120.3	240	210	114.3	9	11	81.8	165	151	109.3	140	97	144.3
39	42	92.9	152	131	116.0	—	—	—	100	98	102.0	31	18	172.2
15	11	136.4	11	4	275.0	—	—	—	22	17	129.4	3	—	—

注) 売場面積「0㎡」には、自動車、ガソリンステーション、製造小売、新聞、牛乳、駅弁、料理品、通信販売、訪問販売等が含まれる。

表一六 業種別年間販売額(飲食店2群を除く)

業 種	57		54		対前年比 57/54	構成比
	万円	万円	%	%		
合 計	494,337,497	358,922,535	137.7	100.0		
卸 売 業 計	297,420,592	211,443,270	140.7	60.2		
402 繊維品卸売業	1,723,387	1,345,629	128.1	0.4		
403 衣服・身のまわり品卸売業	4,486,005	2,844,970	157.7	0.9		
404 農畜産物卸売業	87,385,240	69,967,292	124.9	17.7		
405 食料・飲料卸売業	42,118,144	28,149,586	149.6	8.5		
406 医薬品化粧品卸売業	11,851,763	8,864,926	133.7	2.4		
407 化学製品卸売業	6,038,310	4,677,671	129.1	1.2		
408 鉱金属材料卸売業	41,593,834	19,523,242	213.0	8.4		
409 機械器具卸売業	52,083,267	43,101,843	120.8	10.5		
411 建築材料卸売業	26,960,839	19,517,035	138.1	5.5		
412 家具・建具じゅう器卸売業	5,929,400	3,444,942	172.1	1.2		
413 再生資源卸売業	2,158,629	1,014,490	212.8	0.4		
419 その他の卸売業	15,091,774	8,991,644	167.8	3.1		
421 代理商・仲立業	—	—	—	—		
小 売 業 計	182,958,187	137,553,108	133.0	37.0		
43 各種商品小売業	12,795,587	13,414,691	95.4	2.6		
44 織物・衣服・身のまわり品小売業	18,235,511	15,162,452	120.3	3.7		
45 飲食料品小売業	60,498,946	42,723,601	141.6	12.2		
47 自動車小売業	20,360,806	17,234,575	118.1	4.1		
48 家具・建具じゅう器小売業	16,892,277	14,004,347	120.6	3.4		
49 その他の小売業	54,175,060	35,013,442	154.7	11.0		
飲食店(1群)	13,958,718	9,926,157	140.6	2.8		

るが、総じて構成割合に目立った変化はみられなかった。

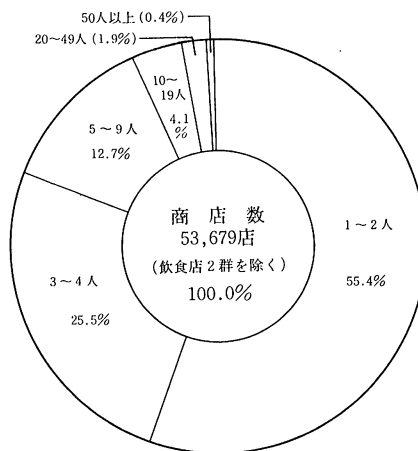
業種別構成比をみると、卸売業では1～9人の規模が合わせて80.7%を、小売業では1～4人の規模が合わせて85.3%を、飲食店では1～4人の規模が83.4%を占めている。(表一七、図一三)

(2)従業者数

従業者規模別に従業者数の構成比をみると全体では、規模が大きくなるに従い低くなっている。一方、9人以下の小規模は全体の63.8%を占めている。

業種別にみると卸売業では5～9人が23.2%と最も高く、

図一三 従業者規模別商店数構成割合



次いで、10～19人の23.1%の順となっており、10人以上の規模で約60%を占めている。小売業では1～2人の規模が27.7%と最も高く、次いで3～4人の23.3%の順となっており、9人以下の規模で約70%を占め、卸売業との間に相違がみられる。飲食店1群では3～4人の28.9%が最も高く、次いで1～2人の26.7%の順となっており、9人以下の規模で約80%を占め、小売業と同様の傾向を示している。(表一八)

(3)年間販売額

従業者規模別に年間販売額をみると、総商店数の2.3%に過ぎない20人以上の大規模店の販売額は、42.0%と高い

表一七 従業者規模別商店数

従業者規模	合 計				卸 売 業			
	商店数		構成比		商店数		構成比	
	57	54	57	54	57	54	57	54
合 計	53,679	49,407	100.0	100.0	6,911	5,506	100.0	100.0
1～2人	29,764	28,197	55.4	57.1	1,909	1,399	27.6	25.4
3～4人	13,664	12,444	25.5	25.2	1,817	1,408	26.3	25.6
5～9人	6,838	6,003	12.7	12.1	1,853	1,592	26.8	28.9
10～19人	2,185	1,762	4.1	3.6	893	707	12.9	12.9
20～49人	1,013	821	1.9	1.6	346	305	5.0	5.5
50人以上	215	182	0.4	0.4	93	95	1.4	1.7

表一八 従業者規模別従業者数(飲食店2群を除く)

区 分	合 計		卸 売 業		小 売 業		飲 食 店 (1群)	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
合 計	214,440	100.0	51,286	100.0	129,680	100.0	33,474	100.0
1 ~ 2人	48,159	22.5	3,232	6.3	35,976	27.7	8,951	26.7
3 ~ 4人	46,199	21.5	6,291	12.3	30,228	23.3	9,680	28.9
5 ~ 9人	42,520	19.8	11,919	23.2	23,044	17.8	7,557	22.6
10 ~ 19人	28,618	13.3	11,823	23.1	13,231	10.2	3,564	10.6
20 ~ 49人	29,705	13.9	10,017	19.5	16,951	13.1	2,737	8.2
50人以上	19,239	9.0	8,004	15.6	10,250	7.9	985	3.0

表一九 従業者規模別年間商品販売額(飲食店2群を除く)

区 分	合 計		卸 売 業		小 売 業		飲 食 店 (1群)	
	販売額	構成比	販売額	構成比	販売額	構成比	販売額	構成比
合 計	494,337,497	100.0	297,420,592	100.0	182,958,187	100.0	13,958,718	100.0
1 ~ 2人	36,695,779	7.4	7,125,475	2.4	26,396,303	14.4	3,174,001	22.7
3 ~ 4人	63,408,599	12.8	20,346,362	6.8	39,484,138	21.6	3,578,099	25.6
5 ~ 9人	102,447,021	20.7	56,876,273	19.1	42,221,331	23.1	3,349,417	24.0
10 ~ 19人	84,204,304	17.1	58,799,142	19.8	23,407,669	12.8	1,997,493	14.3
20 ~ 49人	90,473,004	18.3	59,710,497	20.1	29,402,527	16.1	1,359,980	9.8
50人以上	117,108,790	23.7	94,562,843	31.8	22,046,219	12.0	499,728	3.6

小 売 業				飲 食 店 (1群)			
商店数		構成比		商店数		構成比	
57	54	57	54	57	54	57	54
37,020	35,240	100.0	100.0	9,748	8,663	100.0	100.0
22,601	22,048	61.1	62.6	5,254	4,750	53.9	54.8
8,967	8,438	24.2	23.9	2,880	2,598	29.5	30.0
3,756	3,399	10.1	9.7	1,229	1,012	12.6	11.7
1,010	818	2.7	2.3	282	237	2.9	2.7
579	455	1.6	1.3	88	61	0.9	0.7
107	82	0.3	0.2	15	5	0.2	0.1

構成比を示している。これを前回調査に比べると4.0ポイントの減となった。

業種別で見ると、卸売業では規模が大きくなるに従って構成比も高くなり、20人以上の規模では51.9%と約半分を占めている。小売業では反対に9人以下の小規模の構成比が高く、合わせて約60%を占めている。飲食店1群では、小規模で合わせて約72%の高い構成比になっている。(表一9)

4. 市郡別商店数, 従業者数, 年間販売額

(I) 商店数

商店数を市部と郡部に分けてその構成比をみると、市部は53.6%、郡部は46.4%となっている。

調査から

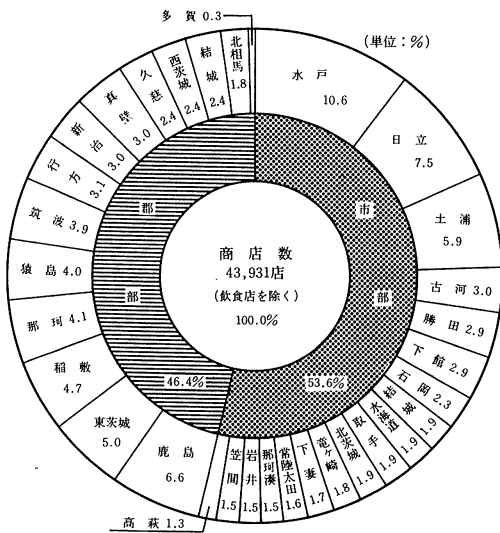
表-10 市郡別商店数, 従業者数, 年間販売額(飲食店を除く)

市郡別	商店数				従業者数				年間販売額			
	57	構成比		対前回比	57	構成比		対前回比	57	構成比		対前回比
		57	54	57/54		57	54	57/54		57	54	57/54
県計	43,931	%	%	%	人	%	%	%	万円	%	%	%
市部計	23,534	100.0	100.0	107.8	180,966	100.0	100.0	113.4	480,378,779	100.0	100.0	137.6
郡部計	20,397	46.4	46.3	108.2	67,792	37.5	36.7	115.6	126,397,930	26.3	24.1	150.6
水戸市	4,640	10.6	9.7	116.9	30,649	16.9	16.6	115.8	142,321,484	29.6	32.0	127.3
日立市	3,298	7.5	7.8	103.8	15,469	8.6	8.9	109.6	38,941,731	8.1	8.0	139.6
土浦市	2,577	5.9	5.7	111.3	14,803	8.2	8.2	112.6	50,737,629	10.6	11.7	124.4
古河市	1,323	3.0	2.9	110.4	5,296	2.9	3.0	111.1	10,855,581	2.3	2.4	132.0
石岡市	1,012	2.3	2.3	107.5	4,485	2.5	2.5	110.7	10,415,022	2.2	2.0	145.7
下館市	1,272	2.9	3.1	101.7	5,907	3.3	3.5	105.1	20,645,121	4.3	3.4	176.1
結城市	835	1.9	1.8	112.7	3,609	2.0	1.9	117.3	7,916,685	1.6	1.5	146.4
竜ヶ崎市	801	1.8	1.8	110.6	3,486	1.9	1.8	120.4	7,026,119	1.5	1.3	151.9
那珂湊市	680	1.5	1.7	99.9	2,238	1.2	1.4	100.3	4,339,509	0.9	0.9	133.8
下妻市	747	1.7	1.8	103.6	2,804	1.5	1.5	117.8	12,159,149	2.5	2.6	133.8
水海道市	835	1.9	2.1	95.4	3,353	1.9	2.1	99.1	7,102,531	1.5	1.9	109.9
常陸太田市	684	1.6	1.7	98.6	2,448	1.4	1.6	96.0	4,005,329	0.8	1.0	119.2
勝田市	1,287	2.9	2.9	109.9	5,852	3.2	3.1	116.1	14,670,667	3.1	2.9	143.1
高萩市	582	1.3	1.4	98.6	2,207	1.2	1.3	106.1	4,263,985	0.9	0.8	144.6
北茨城市	819	1.9	2.1	97.3	2,575	1.4	1.5	111.5	3,483,310	0.7	0.7	135.2
笠間市	642	1.5	1.5	107.4	2,123	1.2	1.2	114.2	3,080,259	0.6	0.6	158.6
取手市	829	1.9	1.9	107.8	3,651	2.0	1.9	122.9	8,288,504	1.7	1.4	168.1
岩井市	671	1.5	1.5	105.5	2,219	1.2	1.3	106.2	3,728,234	0.8	0.8	139.5
東茨城郡	2,192	5.0	5.0	107.8	7,096	3.9	3.9	114.0	11,088,270	2.3	2.0	156.5
西茨城郡	1,047	2.4	2.6	99.1	3,716	2.1	2.1	110.2	9,002,888	1.9	1.8	142.8
那珂郡	1,812	4.1	4.2	106.2	5,630	3.1	3.1	112.4	8,379,384	1.7	1.6	149.8
久慈郡	1,057	2.4	2.7	97.9	2,656	1.5	1.6	100.4	2,931,330	0.6	0.7	128.3
多賀郡	126	0.3	0.3	101.6	298	0.2	0.2	110.0	294,789	0.1	0.1	119.5
鹿島郡	2,880	6.6	6.3	111.5	11,368	6.3	5.8	123.4	27,332,346	5.7	4.8	161.9
行方郡	1,381	3.1	3.3	101.9	4,570	2.5	2.8	103.8	7,212,855	1.5	1.7	119.3
稲敷郡	2,050	4.7	4.5	110.8	6,838	3.8	3.5	121.8	11,111,257	2.3	2.1	153.8
新治郡	1,326	3.0	2.7	121.1	4,992	2.7	2.4	132.1	10,907,420	2.3	1.8	176.3
筑波郡	1,723	3.9	3.7	114.8	5,297	2.9	2.7	121.2	9,368,124	2.0	1.6	171.3
真壁郡	1,318	3.0	3.2	102.2	3,920	2.2	2.4	103.6	7,004,626	1.4	1.6	123.7
結城郡	918	2.1	2.1	108.1	2,724	1.5	1.5	111.5	5,249,588	1.1	1.1	140.7
猿島郡	1,757	4.0	4.0	107.8	5,902	3.3	3.3	110.9	12,246,933	2.5	2.4	146.3
北相馬郡	810	1.8	1.7	115.9	2,785	1.5	1.4	127.6	4,268,120	0.9	0.8	149.5

次に対前回比をみると市部は7.5%、郡部は8.2%の増となった。市部では水戸市、結城市、土浦市、竜ヶ崎市及び古河市の順に伸びており、郡部では新治郡、北相馬郡、筑波郡、鹿島郡および稲敷郡の順に伸びている。減少したのは市部では水海道市、北茨城市、高萩市、常陸太田市及び那珂湊市であり、郡部では久慈郡及び西茨城郡である。

人口1,000人当たりでみると市部では、18.5店、郡部では15.1店となり、前回より市部は0.6ポイント、郡部は0.2ポイントそれぞれ増となった。

図一三 市郡別商店数構成割合



(2) 従業者数

従業者数を市部と郡部に分けてその構成比をみると市部は62.5%、郡部は37.5%となっている。

次に対前回比をみると市部は12.1%、郡部は15.6%の増となった。市部では取手市、竜ヶ崎市、下妻市及び結城市の順に伸びており、郡部では新治郡、北相馬郡、鹿島郡、稲敷郡及び筑波郡の順に伸びている。

1店当たり従業者数でみると、多いのは水戸市の6.6人、土浦市の5.7人、日立市の4.7人、少ないのは多賀郡の2.4人、久慈郡の2.5人で、その外は3人前後となっている。

(3) 年間販売額

年間販売額を市部と郡部に分けてその構成比をみると、市部は73.7%、郡部は26.3%となっている。

構成比で最も高いのは水戸市の29.6%、次いで土浦市の10.6%、日立市の8.1%の順となっており、この3市で合わせて48.3%と全体の約半分を占めている。

対前回比でみると市部は33.5%、郡部は50.6%の増となっている。最も伸び率が高いのは新治郡の76.3%で、次いで下館市の76.1%、筑波郡の71.3%、取手市の68.1%、鹿島郡の61.9%の順となっている。

1店当たりの年間販売額をみると最も多いのは水戸市の30,672万円で、次いで土浦市の19,688万円、下妻市の16,277万円、下館市の16,230万円、日立市の11,807万円の順となっている。

従業員1人当たりの年間販売額をみると、最も多いのは水戸市の4,644万円で、次いで下妻市の4,336万円、下館市の3,495万円、土浦市の3,427万円、日立市の2,517万円の順となっている。(表一10、図一3)

(統計課・商工グループ)

— とうけい一口メモ —
— 亥年生まれの人口 —

昭和58年の年男、年女は969万人(総人口に占める割合8.2%)で、男475万人に対し、女は19万人多い494万人となっている。

亥年生まれの人口を年齢別にみると、第一次ベビーブームの始期に当たる昭和22年生まれが238万人で最も多く、以下、第二次ベビーブーム期の昭和46年生まれの200万人、昭和10年生まれ172万人、昭和34年生まれ158万人と続いている。

このほか、昭和58年に還暦を迎える大正12年生まれは110万人、明治44年生まれは70万人、明治32年以前の亥年生まれは合わせて21万人であり、最高齢者は明治8年生まれの108歳である。

総人口を十二支別にみると、毎年のお出生児数が同じであると仮定すれば、昭和57年の出生児数が新たに加わった戌年生まれの人口が一番多くなるはずである。しかし、実際の出生児数は、ベビーブーム期が示すように年により変化しており、最も多いのは、¹¹丑年(1019万人)、次いで¹⁰申年(1018万人)、⁹未年(1015万人)、⁸戌年(1014万人)などとなっている。また、⁷亥年(969万人)は10番目であり、¹午年(948万人)が最も少ない。

(資料: 総理府統計局)